

株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会 毎年3月下旬
基準日 定時株主総会 毎年12月31日
期末配当 毎年12月31日
中間配当 毎年6月30日

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) TEL.0120-782-031(フリーダイヤル)
受付時間 9:00~17:00(土日休日除く)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および
全国各支店で行っております。

ウェブサイトURL <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、
特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

IR情報WEBページのご案内

<https://www.daitron.co.jp/ir/>

ダイトロンIR 検索

当社WEBサイト「IR情報」ページでは、株主・投資家様向け情報を適宜発信しております。

「IRライブラリー」ページには最新のIR活動動画を掲載。より深くご理解いただけますのでぜひご覧ください。



お知らせ

情報提供の迅速化ならびに環境負荷低減の観点から、今期より「定時株主総会決議ご通知」の郵送を廃止いたします。今後は当社WEBサイトにてご確認くださいようお願い申し上げます。

<https://www.daitron.co.jp/ir/meeting.html>



ダイトロン株式会社

〒532-0003 大阪市淀川区宮原四丁目6番11号
TEL.(06)6399-5041 FAX.(06)6399-6041

<https://www.daitron.co.jp/>



ダイトロン通信

第74期 年次報告書 [2025年1月1日~2025年12月31日]

Creator for the **NEXT**

Daitron

ダイトロン株式会社

証券コード 7609



TOP

「技術立社」の真価を世界へ。

先行投資と人的資本が支える、

グループ総合力による持続的成長。

ダイトロン(株) 代表取締役社長
土屋 伸介

INTERVIEW

長期ビジョン 2030 VISION

当社グループの中長期的な成長に必要不可欠な
事業構造関連指標と**経営指標**を継続的に追求し、
企業価値の最大化を推し進める

2030 VISION
実現に向けた
1st STEP
10M(3カ年)
2021~2023
前中期経営計画

2030 VISION
実現に向けた
2nd STEP
11M(3カ年)
2024~2026
中期経営計画

2030 VISION
実現に向けた
3rd STEP
12M(4カ年)
2027~2030
次期中期経営計画

Q. 2025年の業績について
どのように捉えていますか。

2025年の事業環境を振り返りますと、ウクライナ情勢等に端を發したサプライチェーンの混乱による在庫調整は、当初の想定よりも長期化しているのが実情です。また、コロナ禍における特需の反動や、納期長期化に対する備えとして積み増された在庫の消化には、産業機械や半導体関連市場を中心に、いまだ時間を要すると見えています。

しかし、そのような厳しい環境下においても、当社グループの業績は市場全体の動向とは異なり、当期連結業績は売上高1,031億円(前年比10.3%増)、営業利益70億円(前年比13.1%増)と堅調に推移し、過去最高の業績を達成いたしました。その要因は大きく2点あります。1点目は、AI関連産業の活況です。特にAIの進化に

伴うデータセンターの新設・増設需要が拡大しており、当社が注力してきたUPS(無停電電源装置)をはじめとする関連機器の受注が大きく伸びました。2点目は、顧客の裾野の広がりです。エレクトロニクス製品を必要とする顧客層の裾野は、従来の業界の枠を超えて大きく広がっています。市況全体が力強さを欠く中でも、こうした新規顧客を地道に開拓し、一つひとつの実績を積み上げてきた成果が、業績の下支えとして確実に表れています。

特にデータセンター市場については、当初2025年頃がピークと見られていましたが、生成AI等の出現により「AIデータセンター」とも呼ぶべき新たな拠点の建設ラッシュが到来しています。この動きは2030年頃まで続く予測されており、新規建設プロジェクトや増設案件が相次いでいる状況です。現在、当社はリソースや提供できるサービスの質を考慮し、案件を慎重に選別したことにより、パートナー企業とも連携しながら、この大きな成長の波を確実に取り込んでおります。

2030年の目指す姿

定量目標 連結売上高**1,000億円**を超え、さらなる拡大に挑戦

定性目標 世界の中で**技術力と提案力で必要とされる企業集団** × 事業活動を通じて**すべてのステークホルダーとともに多様な価値を共創する企業集団**

第11次中期経営計画 (2024年~2026年)

“技術立社”として、グローバル市場で躍進する！

2030 VISIONと連動した大方針

- 技術立社として、グローバル市場で成長し、売上高1,000億円を超える企業
- 電機・電子を通じて広く社会へ豊かな暮らしを提供する企業
- 社員にとって、働き甲斐があり、誇りに思える企業
- 一致団結の強さと同時に、自律能動的に動く組織文化を持つ企業

主な強化ポイント(重点課題)

- 安定成長の基礎となる「国内ビジネス」の補強継続
- 中長期的な成長戦略の核となる「海外ビジネス」のさらなる強化
(特に、海外市場における電子機器・部品ビジネスの強化)
- 利益体質の源泉となる「オリジナル製品」の開発・コスト低減・販売強化
- 新たな収益の柱育成に向けた「新規事業」の創出・育成強化



経営指標(目標)

- 【事業収益性】
売上総利益率 **20%**以上
- 【財務健全性】
自己資本比率 **50%**
- 【資本効率性】
ROE **12%**以上
ROA **6%**以上

Q. 11M2年目の主な成果や進捗状況についてお聞かせください。

第11次中期経営計画(11M)の2年目となる当期は、非常に大きな手応えを感じる1年となりました。最大の成果は、長期ビジョン「2030 VISION」における通過点として掲げていた“連結売上高1,000億円”という目標を、1年前倒しの2025年に達

成できた点です。市場全体では在庫調整が長引いていますが、当社においては、AIデータセンター向けのUPS(無停電電源装置)を中心としたグリーン・ファシリティ事業部が牽引役となり、業績を大きく押し上げました。特に受注残高の積み上がりは顕著で、これらは向こう数年にわたって売上に計上される足の長い案件です。バッテリー交換などのメンテナンス需要も含め、中長期的な安定収益の基盤が確立されつつあると言えます。

また、もう一つの柱である製造装置関連においても、シリコン

ウェーハなど半導体材料向けの投資が落ち着きを見せる一方で、データセンター内の通信高速化を支える光通信デバイス向けの製造装置が伸長しました。このように特定の分野が調整局面に入っても、別の成長分野が補うという当社のポートフォリオ経営が機能しています。

経営指標に関しては、重視している売上総利益率は目標の20%超を維持できている一方で、営業利益率に関しては、6%台後半で推移しました。これは、急拡大する事業を支えるためのエンジニア採用など、“人的資本への投資”を当初の計画以上に積極的かつ先行的に行ったためです。目先の利益率を追うだけでなく、次なるステージを見据え、今後の成長の鍵を握る人材の強化に舵を切った結果であり、健全な先行投資であると捉えています。

Q. 利益還元についてお聞かせください。

当社は近年、これまで以上に“株主様の目線”を重視した経営姿勢をより一層強めています。かつて年間80円(2021年実績)であった配当金は、業績の順調な推移に加え、配当性向の目安を従来の30%から40%へと引き上げたことにより、当期は年間190円とさせていただく予定です。これにより、配当額はこの4年間で倍以上に増加いたしました。もちろん40%という数字がゴールではなく、今後も無理のない範囲で、さらなる還元の充実を検討していく方針です。

また、株主価値の向上を目的とした施策は配当にとどまりません。流動性の向上と投資家層の拡大を目的として、2025年11月には株式分割を発表いたしました。期初に行った自社株買いと合わせ、株価やROE(自己資本利益率)指標を強く意識し、当社として打ち得る策を積極的に実行した結果、ROEは目標としていた12%を超える水準を維持できていると、資本効率の面でも成果が表れていると自負しております。

Q. さらなる成長に向けた取り組みについて教えてください。

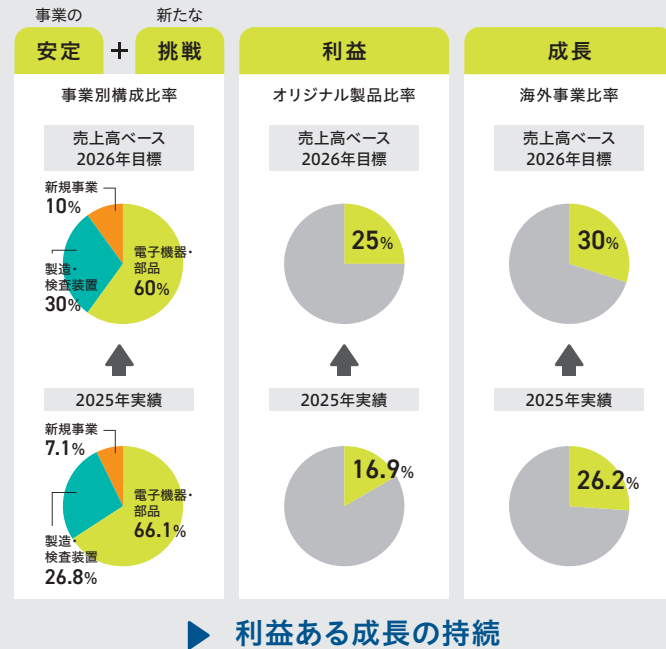
当社は今、さらなる成長に向け、“選択と集中”による戦略的な投資を実行しています。生産体制に関しては、当初検討していた東南アジアでの生産拠点設立を一旦見直し、国内拠点の強化を最優先する決断をいたしました。具体的には、老朽化対策とキャパシティ増強を兼ねた栗東工場の建て替えと、好調なデータセンター市場に向けたグリーン・ファシリティ事業の技術・デモ拠点となる新棟の建設です。足元の国内需要が非常に旺盛であるため、まずは国内の供給・サービス体制を盤石にすることが、将来的に海外展開を加速させる上でも最短ルートであると考えたためです。

収益性の向上に関しては、技術商社としての真価を発揮し、高付加価値化を推進しています。営業面については、社員の専門知識や提案力を高める教育に注力しており、お客様の手が届かない領域まで踏み込んだ提案を行うことで、価格だけでなく新たな付加価値を提供できる体制を整えています。オリジナル製品においては、製販融合の体制で現場からのフィードバックを開発や設計に反映させ、機能向上とコストダウンの両立を図っています。こうした取り組みにより、利益率の高い案件の獲得や、オリジナル製品の抱き合わせ提案による収益改善が着実に進んでいます。また、新たな収益の柱として特に成果が出ているのがソフトウェアビジネスです。ゼロからのスタートでしたが、ハードウェア(画像機器やエンベデッド製品)とソフトウェアを組み合わせた提案が奏功し、実質3年目となる2025年には、売上高3億円規模が見えるまでに成長しました。今後はM&Aも視野に入れ、開発スピードをさらに加速させる所存です。

海外事業に関しては、国内の急成長により売上構成比率こそ30%の手前で推移していますが、売上金額は着実に伸長しています。特筆すべきは、日本を介さずに海外拠点間で商品を売買するOut to Outビジネスの芽が出始めていることです。欧州の製

戦略基本方針

✓ 事業構造の変革を推進する！



✓ 独自性を活かした強みの最大化を図る！



✓ 注力領域・市場を明確化し、成長を加速する！

主な注力領域・市場

- 半導体
- オートモーティブ
- 産業機器 (ロボット、自動化を含む)
- IoT (センサーを含む)
- AI
- 通信
- 5G&6G
- メディカル
- エネルギー・電池
- 航空
- 海洋
- 鉄道車両関連
- データセンター
- コンピューティング関連

↓

開拓する3つの施策

- 1 **既存組織** での注力領域・市場の事業拡大の推進
- 2 **全社横断型プロジェクト** での事業化・収益化の推進
- 3 **「新規事業」** の位置付けからの事業創出・育成の推進

特に注力! ソフトウェアビジネスプロジェクト / 業務提携・M&Aの実現 など

✓ 持続的成長に向け、チカラを高める！

マーケティングのチカラを高める!

- 1 安定成長の基礎となる **国内ビジネスの補強**
- 2 成長戦略の核となる **海外ビジネスの強化**

モノづくりのチカラを高める!

- 3 **グローバル生産体制の強化**
- 4 製品の高付加価値化に向け **技術・製品開発と知財戦略の強化**

コーポレート部門のチカラを高める!

- 5 **事業サポート機能の強化**
- 6 **ESG経営の推進** (サステナビリティへの取り組み)

品を中国へ、台湾・韓国の製品を東南アジアへ展開するといった動きが活発化しており、グローバルネットワークの強みが発揮されつつあります。拠点の面でも、ドイツへの事務所設立だけでなく、米国東海岸等への設立検討を進めており、着々と“点”を“面”にする活動をしています。

これらの成長戦略を支えるため、当社は向こう2年間で総額60億円規模の設備や研究開発、DX等への先行投資を計画しています。目先の数字にとらわれず、将来のダイトロンがもう一段

上のステージへ進むための必要な投資として、積極的に実行してまいります。

Q. **株主の皆様へのメッセージをお願いします。**

これからの持続的な成長を支える経営基盤の強化として、現

在、全社を挙げてDXの推進に取り組んでいます。昨年「DX認定」申請を行ったとともに、各部門から選抜したメンバーへの教育を実施し、現場レベルでの業務変革をリードできる人材の育成に努めています。

11Mの最終年度を前に、長年の目標であった“連結売上高1,000億円”の達成を果たすことができました。しかし、私たちはこれをゴールではなく、次なる成長に向けた通過点であると捉えています。今後も、技術立社として技術力と提案力をさらに高め、

新規事業を柱として大きく育てることで、1,000億円の大台を維持し、さらにもう一段高いステージへと飛躍できる企業を目指します。

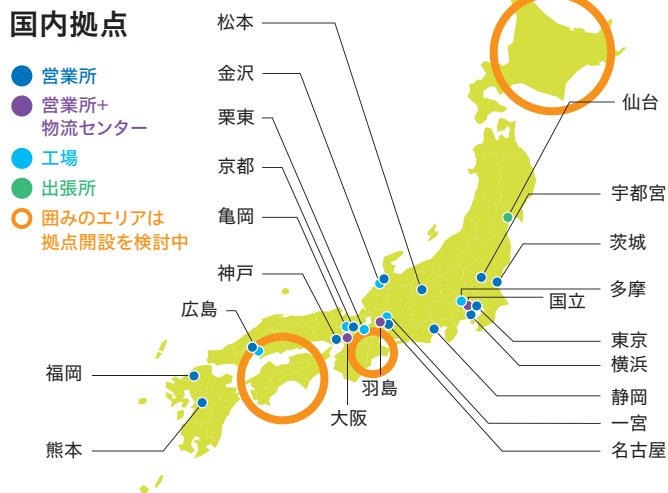
そのための新たなビジョンや具体的な戦略に関しても、準備が整い次第、皆様にご案内させていただく所存です。株主の皆様におかれましては、ダイトロングループの次なる挑戦にぜひご期待いただくとともに、変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画 重点課題の進捗

1

安定成長の基礎となる「国内ビジネス」の補強継続

安定成長の礎となる国内ビジネスにおいては、重点顧客の深耕とともに拠点網の拡充を推進します。具体的には、老朽化対策とキャパシティ増強を兼ねた栗東工場の建て替えを行うとともに、好調なデータセンター市場に向けたグリーン・ファシリティー事業の技術・デモ拠点となる新棟の建設を予定しています。

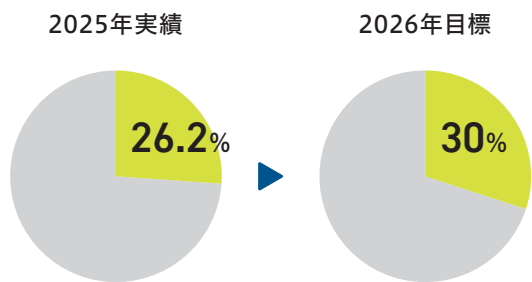


2

中長期的な成長戦略の核となる「海外ビジネス」のさらなる強化

(特に、海外市場における電子機器・部品ビジネスの強化)
中長期の成長の核となる海外ビジネスでは、日本を介さない「Out to Outビジネス」の推進に向け、拠点網を“点”から“面”へと広げています。オランダ・ベトナムの現地法人化に続き、ドイツへ事務所設立をいたしました。さらに、米国東海岸等への設立も検討を進めています。これらの施策により、海外売上比率30%の早期達成と、将来的な50%到達を目指していきます。

海外事業比率(売上高ベース)



3

利益体質の源泉となる「オリジナル製品」の開発・コスト低減・販売強化

利益の源泉であるオリジナル製品は、開発強化により売上高が2020年からの6年間で約65%増の174億円(2025年)へと順調に拡大しました。全体の増収に伴い比率こそ横ばいですが、今後も金額ベースでの成長を継続し、目標比率25%の達成を目指します。

NEW

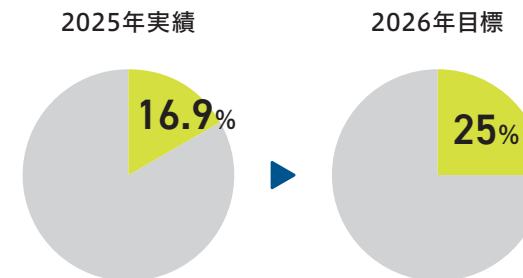
AI外観機能付き撮像検証機

DAVI-1000S開発

AI学習に必要な撮像処理、AI学習、AI推論までを1台で行える撮像検証機です。標準搭載したDAVI Engineを使い、ルールベースとAIを共存させたハイブリッド画像処理ソフトで判定作業まで行うことができ、外観検査装置としても活用可能です。



オリジナル製品比率(売上高ベース)

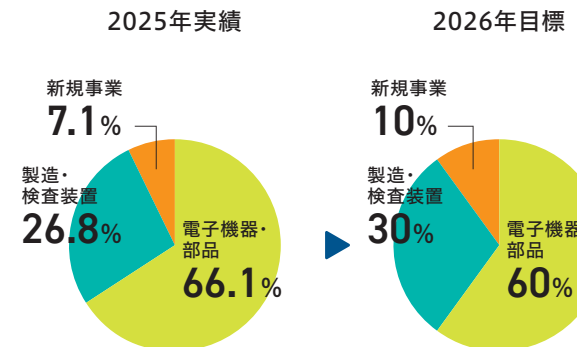


4

新たな収益の柱育成に向けた「新規事業」の創出・育成強化

新規事業比率10%の目標達成に向け、売上高50億円規模に成長したグリーン・ファシリティー事業に続く、「電池」や「ソフトウェア」プロジェクトの育成に注力しています。特にソフトウェアは、ハードウェアとの融合により新たな価値を生む不可欠な要素です。ゼロからのスタートながら実質3年で売上高3億円規模が見えるまでに急成長しており、今後はM&Aも有効活用しながら、11M期間内での収益化を確実に目指していきます。

事業別構成比(売上高ベース)





ダイトロングループのサステナビリティ

サステナビリティ体系図

当社は、1993年に「経営理念」を制定し、その中で法令遵守はもとより、企業倫理、地球環境、社会貢献などについて明文化しました。当社のサステナビリティは、この経営理念と、その原点となっている「創業の精神」と「行動規範」を頂点に体系づけられています。2011年に策定した「CSR基本方針」を引き続き追求することに加え、2022年2月に「マテリアリティ」の特定を行いました。また、サステナビリティ体系の基礎としては、すべての活動を統治するコーポレートガバナンス体制を位置づけ、「コーポレートガバナンス基本方針」を策定しています。



CSR基本方針

環境方針	環境理念に基づき、製品の設計・製造・販売・サービスにわたる事業活動の環境影響を低減するために、行動指針に基づき環境マネジメントシステム活動を推進し、継続的改善に努めるとともに地球環境との調和を目指します。	安全衛生方針	業務上の怪我や病気を最小限に抑えることに加えて、製品及びサービスの品質の向上ならびに従業員の定着率及び勤労意欲の向上のため、安全で衛生的な作業環境の提供に努めます。
品質方針	経営理念に基づき、顧客の期待とニーズを満たす製品及びサービスを提供することを目的に、効果的な品質マネジメントシステムを構築します。	ビジネス倫理	社会的責任を果たし、かつ市場での成功を得るために、最高レベルのビジネス倫理を遵守します。
人権方針	事業を通じて社会貢献する中で、人権が尊重される社会の実現を支援していきます。その前提として、当社は、人権尊重の責任を果たす努力をしています。	社会貢献	2001年、当社創業者である高本善四郎が「ダイトロン福祉財団」を設立しました。障がい者就労支援事業所などへの助成事業、更に障がい者の社会参加や生活向上などの調査研究機関への助成事業を実施しています。当社はこうした社会貢献活動に賛同し、当財団へ寄付を行うなど、積極的な支援活動を行っています。

社会貢献活動の一環として行ったボランティア活動の様子についてP11-12で紹介しています。

当社グループは、エレクトロニクス業界をはじめとした産業界、そして社会全体に多様な価値を提供することに努めるとともに、当社の事業活動がサステナビリティに直結し、持続的成長や中長期的な価値創造の向上と両立することを目指しています。このようなサステナビリティ経営を推し進めるため

に、グループ一丸となって取り組んでいくべき「マテリアリティ（重要課題）」を特定しました。今後、「サステナビリティ委員会」のもと、マテリアリティごとの具体策の検討や目標指標の設定などに取り組み、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献してまいります。

マテリアリティ



2025年 ボランティア活動報告

日本クリニックラウン協会 ボランティア体験

入院する子どもたちへ向けた クリスマスカード作成

講師 熊谷 恵利子様
 開催日時 2025年9月26日(金)13時～15時
 開催場所 大阪本社6階会議室A、B
 参加者 大阪本社在籍者22名／自宅作成者9名

2025年、ボランティア周知を目的に、大阪ボランティア協会様・日本クリニックラウン協会様と連携し、入院中の子どもたちへ贈るクリスマスカード作成イベントを開催しました。講師の楽しい指導のもと、自宅作成分を含め約200枚の個性豊かなカードが完成。

発送前には大阪本社で展示を行い、社内へも活動を共有しました。多くの笑顔が生まれたことから、来年も継続して開催したいと考えています。

社会貢献活動(CSR)の一環として、大阪ボランティア協会をはじめとする専門団体と連携し、サステナビリティ委員会 経営基盤分科会を中心にボランティア活動に取り組んでいます。今回は、直近の活動の様子をレポートとしてご紹介。これからも、社員一人ひとりができることから行動し、支援の輪をさらに広げていきたいと考えています。



大阪ボランティア協会 ボランティアセミナー

ボランティア活動について ～新しい扉を開いて 見つける新しい生き方～

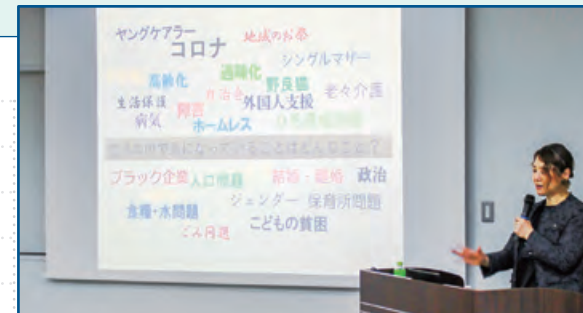
講師 青山 織衣様
 併講 人事課役員「ボランティア休暇について」
 開催日時 2025年11月12日(水)13時～15時
 開催場所 大阪本社6階会議室A、B
 参加者 大阪本社在籍者14名

社内へのボランティア活動の周知を目指し、2024年に続きセミナーを開催。今回は人事課と連携し、ボランティア休暇制度の告知も併せて行いました。ご協力いただいた大阪ボランティア協会様は、設立60周年を迎えた歴史ある組織です。講演では青山様より、「ボランティアは『助け、助けられる』関係であり、きっかけは『面白そう』といった感情でよい」とのお話をいただき、参加メンバーが活動への一歩を踏み出す良い契機となりました。

日本クリニックラウン協会とは

病室に「笑顔」と「子ども時間」を届ける

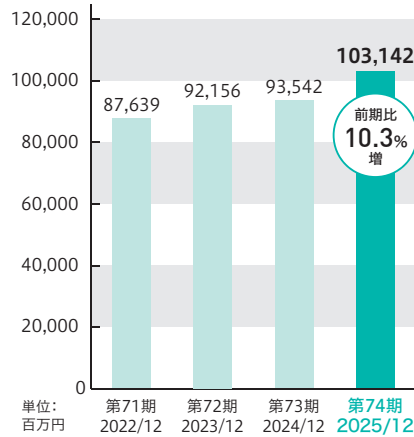
「すべての子どもに子ども時間を」を合言葉に、クリニックラウン(臨床道化師)を病院へ派遣している専門組織です。クリニックラウンは、病気の治療によって多くの痛みや制限を抱える子どもたちのもとを訪れ、遊びやコミュニケーションを通じて、笑顔と安心の時間を届けています。



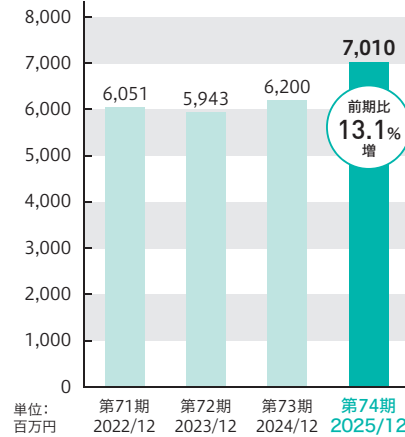
第74期の業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

連結決算ハイライト

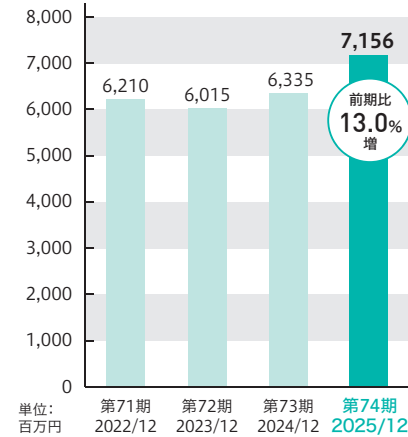
売上高



営業利益

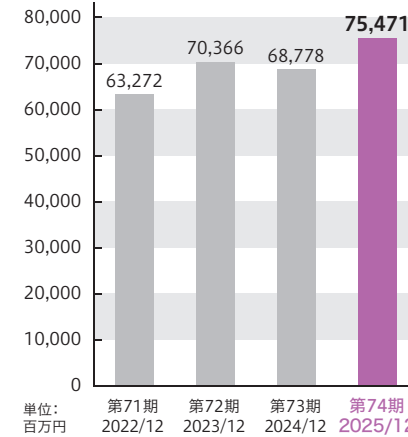


経常利益

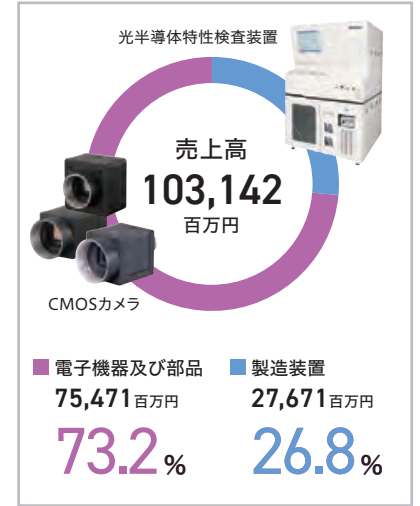
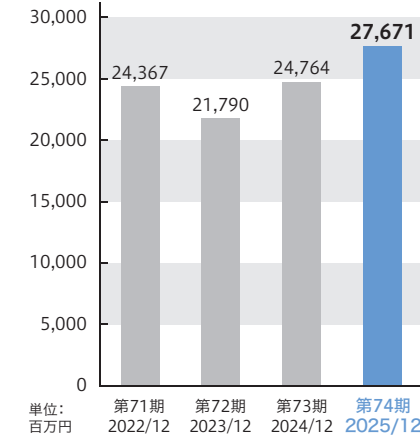


商品セグメント別概況

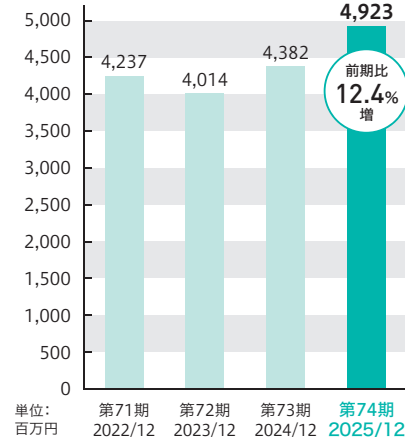
電子機器及び部品



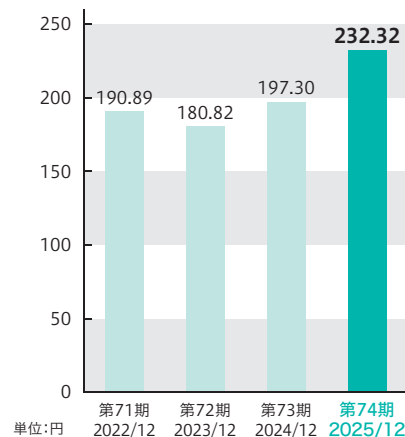
製造装置



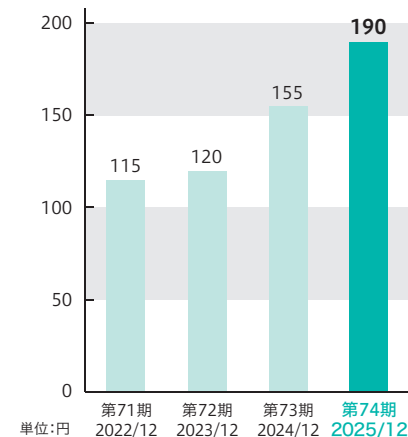
親会社株主に帰属する当期純利益



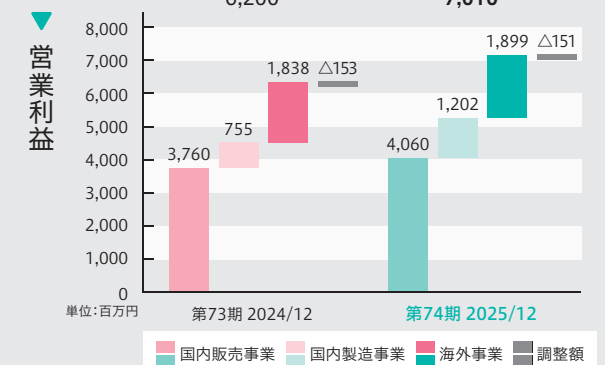
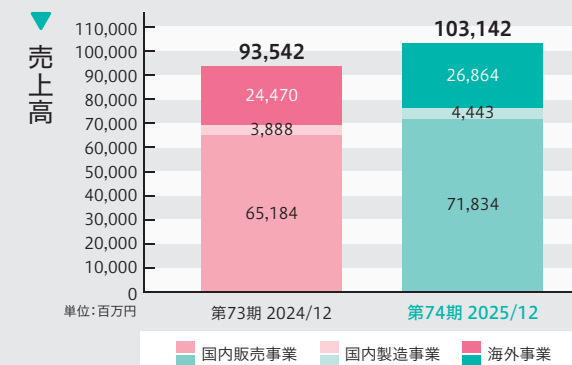
1株当たり当期純利益



配当金



セグメント別概況(連結)



※上記売上高は、外部顧客への売上高のみ表示しております。なお、国内製造事業は、セグメント間の内部売上高の比率が大きく、セグメント間の内部売上高を含めた総売上高は第73期で11,484百万円、第74期で13,039百万円です。

※2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は株式分割後の株数を基準に、配当金は株式分割前の株数数を基準に算定しております。

連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	当期末 (2025.12.31現在)	前期末 (2024.12.31現在)
●資産の部		
流動資産	70,877	65,204
固定資産	8,418	7,948
有形固定資産	4,355	4,409
無形固定資産	409	412
投資その他の資産	3,652	3,125
資産合計	79,295	73,153
●負債の部		
流動負債	40,312	36,353
固定負債	3,397	3,796
負債合計	43,709	40,149
●純資産の部		
株主資本	32,375	30,862
その他の包括利益累計額	3,165	2,119
非支配株主持分	45	21
純資産合計	35,586	33,003
負債・純資産合計	79,295	73,153

POINT・1

資産

資産合計は79,295百万円となり、前期末に比べ6,141百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金、売掛金及び投資その他の資産の増加によるものであります。

負債

負債合計は43,709百万円となり、前期末に比べ3,559百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金、電子記録債務の増加によるものであります。

純資産

純資産合計は35,586百万円となり、前期末に比べ2,582百万円の増加となりました。その主な要因は、剰余金の配当、自己株式の取得により減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益により増加したものであります。この結果、自己資本比率は44.8%となり、前期末から0.3ポイント低下しました。

連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当期 (2025.1.1から 2025.12.31まで)	前期 (2024.1.1から 2024.12.31まで)
売上高	103,142	93,542
売上原価	82,163	74,674
売上総利益	20,978	18,868
販売費及び一般管理費	13,967	12,668
営業利益	7,010	6,200
営業外収益	187	177
営業外費用	40	41
経常利益	7,156	6,335
特別利益	1	11
特別損失	0	12
税金等調整前当期純利益	7,158	6,334
法人税、住民税及び事業税	2,158	2,153
法人税等調整額	56	△197
当期純利益	4,943	4,378
非支配株主に帰属する当期純利益(損失△)	19	△3
親会社株主に帰属する当期純利益	4,923	4,382

POINT・2

エレクトロニクス業界において、産業機械に関連する設備投資の需要は在庫調整が進展し、AI、IoT分野に向けた需要は好調を維持しており、電子部品や製造設備の生産活動は堅調に推移しました。国内販売事業では、データセンター用通信デバイス等の生産向け電子部品製造装置の販売が増加。国内製造事業では、特殊コネクタや通信用デバイス向け加工機や検査装置の販売が増加。海外事業では、東南アジア市場で電子部品&アセンブリ商品、米国及び中国市場で画像関連機器・部品の販売が増加。すべてのセグメントにおいて売上、利益共に前期の実績を上回りました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当期 (2025.1.1から 2025.12.31まで)	前期 (2024.1.1から 2024.12.31まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,048	10,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,465	△353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,593	△1,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	114	259
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,103	8,316
現金及び現金同等物の期首残高	19,541	11,224
現金及び現金同等物の期末残高	20,644	19,541

POINT・3

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は6,048百万円の増加となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益、前渡金の減少、仕入債務の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は1,465百万円の減少となりました。主な減少要因は、定期預金の預入による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は3,593百万円の減少となりました。主な減少要因は、自己株式の取得による支出、配当金の支払によるものです。

この結果、当期末の資金残高は前期末から1,103百万円増加の20,644百万円となりました。

キャッシュアロケーション方針 (2025年～2026年)

財務基盤の健全性を確保することを前提に、
成長投資と安定した株主還元を両立させることを基本方針として、
事業の持続的な成長による企業価値の向上を目指します。

キャッシュイン

自己資金・
資金調達
(有利子負債活用も検討)

営業CF
約90億円

キャッシュアウト

成長・
合理化投資

- 研究開発投資 約10億円
 - ▶ オリジナル製品強化による収益性向上
- 新規事業及び生産能力強化 約35億円
 - ▶ グリーン・ファシリティ事業の効率性向上、対応力強化に向けた投資の拡大
 - ▶ 生産設備の新設、更新による生産能力向上
- DX推進投資 約15億円
 - ▶ 生産性、効率性の向上
- M&A投資
 - ▶ シナジー重視で検討

株主
還元

- 配当方針の変更(2024年12月期)
 - ▶ 配当性向の目安を30%から40%に変更
- 自己株式の取得
 - ▶ 機動的に判断、実施

会社概要 / 株式の状況

会社概要

(2025年12月31日現在)

商号 : ダイトロン株式会社
Daitron Co., Ltd.
設立 : 昭和27年6月24日
本社 : 大阪市淀川区宮原四丁目6番11号
TEL.(06)6399-5041(代表)
資本金 : 22億70万8,560円
事業年度末日 : 年1回(12月)
従業員 : 1,117名(連結)

株式の状況

(2025年12月31日現在)

発行可能株式総数 : 40,000,000株
発行済株式の総数 : 10,633,349株
株主数 : 6,927名

大株主

(2025年12月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)*
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,100	10.3
公益財団法人ダイトロン福祉財団	1,000	9.4
光通信KK投資事業有限責任組合	443	4.1
大森康行	400	3.7
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	395	3.7
ダイトロン従業員持株会	279	2.6
ダイトロン取引先持株会	188	1.7
日本生命保険相互会社	181	1.7
野村信託銀行株式会社(投信口)	172	1.6
株式会社みずほ銀行	139	1.3

※ 持株比率は自己株式(100,716株)を控除して計算しております。

役員

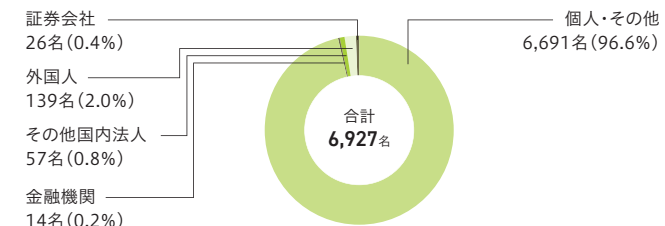
(2026年3月30日現在)

代表取締役社長 : 土屋 伸介
代表取締役専務 : 毛利 肇
社外取締役 : 和田 徹
社外取締役 : 今矢 明彦
社外取締役 : 細谷 和俊
取締役監査等委員 : 氏原 稔
社外取締役監査等委員 : 北嶋 紀子
社外取締役監査等委員 : 中山 聡
社外取締役監査等委員 : 南 葉子

(注)
1. 取締役 和田 徹氏、今矢 明彦氏および細谷 和俊氏は、会社法に定める社外取締役であります。
2. 取締役監査等委員 北嶋 紀子氏、中山 聡氏および南 葉子氏は、会社法に定める社外取締役監査等委員であります。

所有者別株主分布状況

(2025年12月31日現在)



地域別株主分布状況

(2025年12月31日現在)

